

ディスクロージャー誌

# もっときゅっと少額短期保険の現状 2010

〔2009年4月1日～2010年3月31日〕



痛いと言えない、君のために。

**Motto**  
**Gyutto** もっときゅっと  
少額短期保険株式会社

## はじめに

日頃より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

このたび、当社の事業概況、財務状況等をご説明したディスクロージャー誌「もっどぎゅっと少額短期保険の現状」を作成いたしました。

もっどぎゅっと少額短期保険について、ご理解いただく上で少しでもお役立ていただければ幸いです。



- 社名           もっどぎゅっと少額短期保険株式会社
- 本店所在地   東京都港区新橋6丁目1番11号  
                  TEL 03-5400-5808（代表）
- 事業内容     少額短期保険業（ペット保険）
- 登録番号     関東財務局長（少額短期保険）第25号
- 設立           2003年1月17日
- 資本金        10億円
- 主な株主     シャディ株式会社

## 目 次

ごあいさつ	4
トピックス	5

### I. 会社の概要および組織

1 会社の特色	8
2 会社の沿革	8
3 経営の組織	9
4 株主・株式の状況	10
5 役員の状況	10

### II. 主な業務の内容

1 取扱商品	11
2 保険の募集について	12
3 保険金のお支払	13

### III. 主要な業務に関する事項

1 2009年度における事業の概況	14
2 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	15
3 直近2事業年度における業務の状況等を示す指標等	16
4 責任準備金の残高の内訳	22

### IV. 運営に関する事項


1 リスク管理の体制	23
2 法令遵守の体制	23
3 個人情報のお取り扱いについて	24

### V. 直近2事業年度における財産の状況

1 計算書類	26
2 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	35
3 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約者価額、時価および評価損益	36
4 会計監査	36

# 痛いといえない、君のために。



 **もつとぎゅっと  
少額短期保険株式会社**

## ごあいさつ

日頃より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

“もつとぎゅっと少額短期保険株式会社”という少し変わった社名には、愛するペットを自分の子のように“もつとぎゅっと強く抱きしめたい”と思うオーナーの気持ちに共感する強い想いを込めています。

1日でも長く一緒に暮らしたいペットですが、病気になったり、怪我をしたりしても痛みを訴えることはできません。

そんな“痛いと言えない君（ペット）のために”、ペット保険を通じて、家族が共に幸せを感じる暮らしをサポートしていきたいと私たちは考えています。

この強い想いの実現に向けて、私たちは全力を尽くし、常に皆さまの信頼にお応えできる会社を目指します。

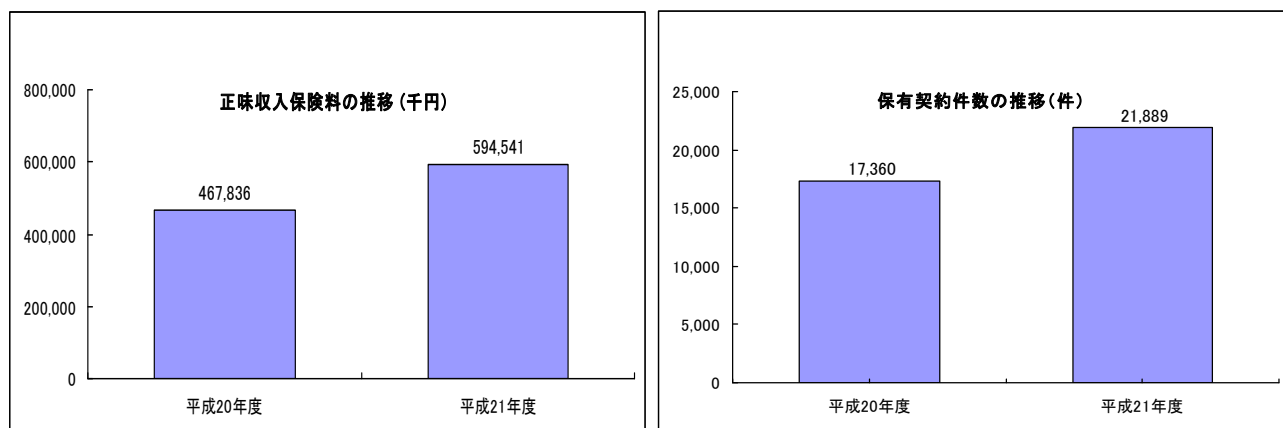
今後とも、より一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

もつとぎゅっと少額短期保険株式会社  
代表取締役社長 山崎 邦充

## トピックス

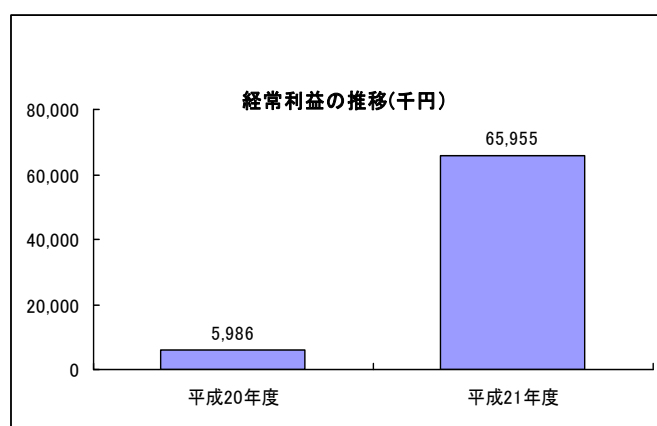
### ■ 順調な業績伸展

少額短期保険業の開業後、保険料収入は順調に進展しており、平成21年度決算においては、正味収入保険料は594,541千円、保有契約件数21,889件に達しました。



### ■ 少額短期保険業開業2年目で黒字化達成

本業の事業活動の収支を示す、経常利益は昨年度に引き続きプラスとなりました。また会社の最終的な損益である、当期純利益は平成21年度31,541千円となり、少額短期保険業としての営業開始2期目で黒字化を達成することが出来ました。



\* 詳細につきましては「Ⅲ. 主な業に関する事項」14ページ以降、「Ⅴ. 直近2事業年度における財産の状況」26ページ以降をご参照ください。

## トピックス

### ■強固な財務基盤と十分な支払余力（ソルベンシー・マージン）

平成22年3月末現在、総資産は1,416百万円、うち純資産は1,060百万円となっております。「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）」は2,229.1%となっており、保険金等の十分な支払余力を有しています。

#### ＜代表的な経営指標の推移＞（単位：千円、％）

	平成20年度	平成21年度
収入保険料	493,060	613,082
正味収入保険料 *1	467,836	594,541
正味損害率 *2	14.6%	15.4%
正味事業費率 *3	77.3%	65.3%
合算率 *4	91.9%	80.7%
経常利益	5,986	65,955
当期純利益	-9,240	31,541
ソルベンシー・マージン比率 *5	2623.6%	2229.1%
総資産額	1,294,721	1,416,971
純資産額	1,043,482	1,060,024

\* 1 16ページをご参照ください。

\* 2 18ページをご参照ください。

\* 3 18ページをご参照ください。

\* 4 18ページをご参照ください。

\* 5 35ページをご参照ください。

## トピックス

### ■当社ペット保険は全国に広がるペットショップ

**P's-first** のお店でお取り扱いしています。

お台場ビーナスフォートや越谷イオンレイクタウンなど、大規模モール等を中心に全国 60 店（2010 年 7 月現在）を展開する、国内屈指のペットショップ **P's-first**（ペッツファースト）。お店での新しい家族との出会いのときに、当社はペット保険を通じ安心をお届けしております。



P's-first

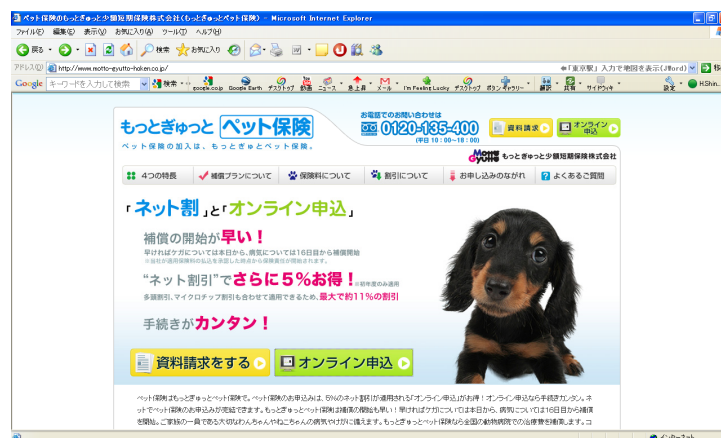


ペッツファーストは関東を中心に60店舗。

Pets Always Come First

### ■オンライン申込・ネット割引を開始しました。

2010 年 3 月より当社ホームページ (<http://www.motto-gyutto-hoken.co.jp/>) でペット保険のお申込手続きができる「オンライン申込」を開始しました。「オンライン申込」のお客様には保険料を 5% 割引く「ネット割引」が適用されます。



## I. 会社の概要および組織

### 1. 会社の特色

当社は2003年1月に大手ペット販売業者である「株式会社ワンニャン村」（現社名、「株式会社ペットファースト」）が販売したペットの保障共済事業としてスタートしました。

その後、当社は「UCCグループ」の一員でカタログギフト販売大手「シャディ株式会社」の傘下となり、2006年4月の改正保険業法の施行で、従来の「生命保険会社」、「損害保険会社」に加え新たに導入された、「少額短期保険業者」として、2008年3月に登録を完了し、同年4月少額短期保険業者としての営業を開始いたしました。

当社は、ペット保険を通じて、家族の一員である飼い犬・猫について、その治療費を補償することによって、飼い主の経済的な負担を軽減すること、および動物を愛護する気風を育み、生命尊重・友愛の精神を広げることを目的としています。

### 2. 会社の沿革

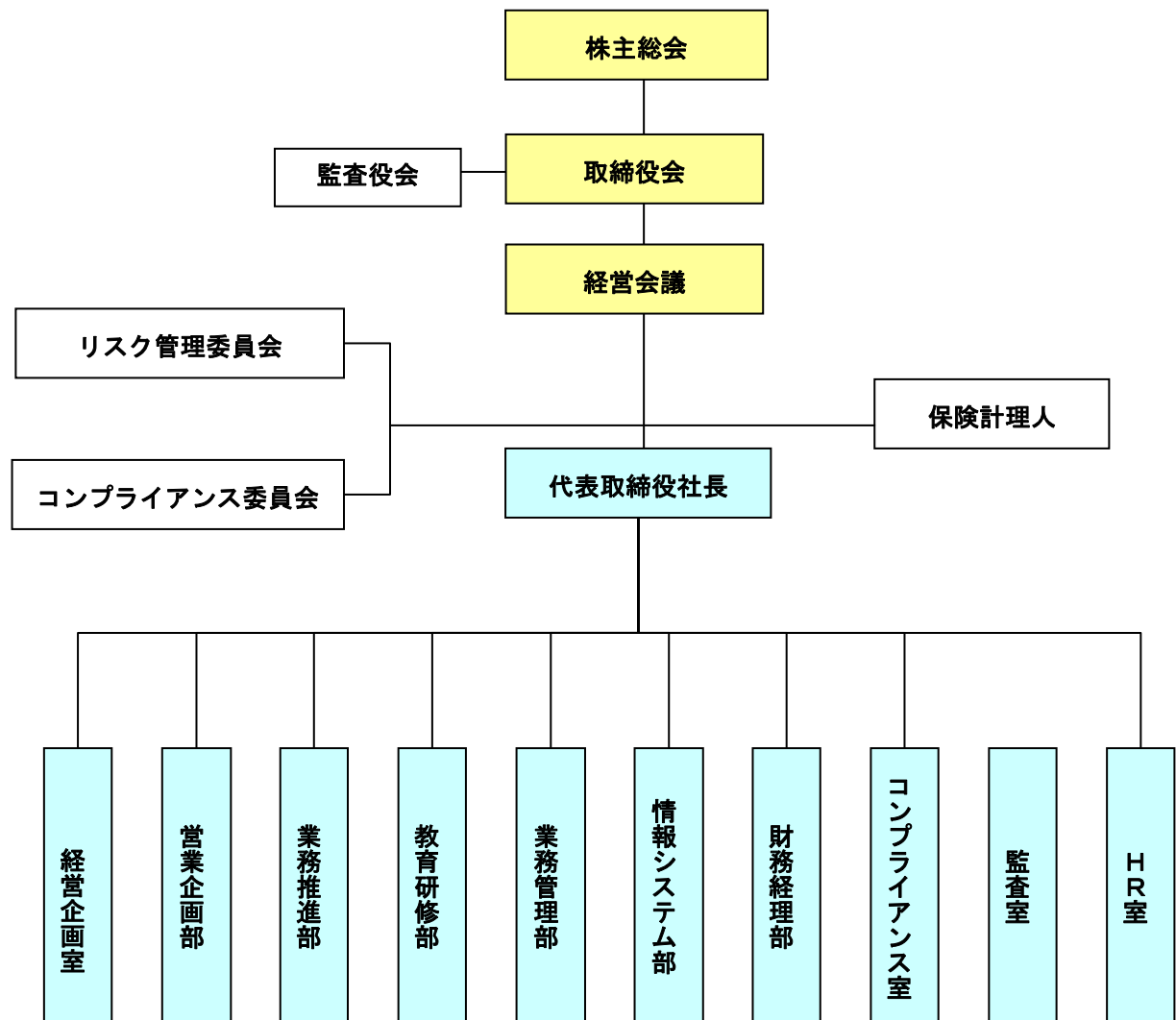
2003年1月	「有限会社ペットライフ」設立 「ワンニャン共済」募集開始
2006年9月	特定保険業の届出
2007年2月	「シャディ株式会社」が子会社化 「シャディもつとぎゅっと株式会社」に商号変更
2007年6月	資本金を10億円に増資
2008年3月	少額短期保険業者登録完了 関東財務局長（少額短期保険） 第25号 「もつとぎゅっと少額短期保険株式会社」に商号変更
2008年4月	少額短期保険業として営業開始 「もつとぎゅっとワンニャン保険」発売
2008年9月	「もつとぎゅっとペット保険」発売
2010年3月	当社ホームページ上で「オンライン申込」「ネット割引」開始



### 3. 経営の組織

(1) 組織図

(2010年6月30日現在)



(2) 所在地

<本店> 東京都港区新橋6丁目1番11号

#### 4. 株主・株式の状況

##### (1) 株式数

発行可能株式総数	50,000 株
発行済株式	20,000 株

##### (2) 2009 年度末株主数 3 名

##### (3) 主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
シャディ株式会社	16,040 株	80.2%
株式会社ネクシィーズ	2,980 株	14.9%
正宗 伸麻	980 株	4.9%

#### 5. 役員の状況

[2010 年 6 月 30 日現在]

氏 名 (ふりがな)	地位及び担当
山 崎 邦 充 (やまざき くにみつ)	代表取締役社長
田 久 保 高 志 (たくぼ たかし)	取締役 業務推進部長
品 田 洋 (しなだ ひろし)	取締役 経営企画室長
神 立 賢 治 (かんだつ けんじ)	取締役 数理担当
熊 谷 聡 雄 (くまがい としお)	取締役 営業企画部長
近 藤 太 香 巳 (こんどう たかみ)	取締役 (社外取締役)
松 井 康 弘 (まつい やすひろ)	取締役 (社外取締役)
松 橋 徹 (まつはし てつ)	取締役 (社外取締役)
湊 谷 恵 雄 (みなとだに しげお)	取締役 (社外取締役)
坂 本 正 博 (さかもと まさひろ)	監査役
畑 聖 二 (はた しょうじ)	監査役 (社外監査役)
藤 本 昌 之 (ふじもと まさゆき)	監査役 (社外監査役)

## Ⅱ. 主な業務の内容

### 1. 取扱商品

#### (1) 基本的な考え方

当社商品は、家族の一員である飼い犬・猫について、その治療費の一定割合を補償することにより、飼い主の経済的損害を軽減することと、動物を愛護する気風を招来し、生命尊重、友愛の情操の涵養に寄与することを目的とするものであります。

病気やケガにより、ペット（犬・猫）が動物病院で治療を受けたとき、加入プランごとに定められた補償割合により治療費の一定割合を補償する仕組みです。（ただし、所定の限度額（日数）があります。）

提携ペットショップで販売されたペット用の「ペット保険（ワンニャン）」（販売名称「もつとぎゅっとワンニャン保険」）と一般チャネル用商品として「ペット保険（ペット）」（販売名称「もつとぎゅっとペット保険」）の2商品の開発を行いました。「ペット保険（ワンニャン）」は2008年4月から提携ペットショップ等での取り扱いを開始し、「ペット保険（ペット）」は2008年9月に発売しました。

また、2010年3月からは当社ホームページ上で「オンライン申込」を開始し、インターネットで「ペット保険（ペット）」のお申込を完了されたお客様について、保険料を5%割引く「ネット割引」を導入いたしました。

#### (2) ペット保険の商品概要（2010年6月現在取扱中）

<p>ペット保険（ワンニャン）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売名称「もつとぎゅっとワンニャン保険」</li> <li>・ 病気やケガにより、ペット（犬・猫）が動物病院で治療を受けたときに、加入プランにより治療費の30%または50%を補償します。</li> <li>・ 保険料は犬猫、雄雌、品種、年齢を問わず、全国一律です。</li> <li>・ 割引制度：無事故割引、多頭割引</li> </ul>
<p>ペット保険（ペット）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売名称「もつとぎゅっとペット保険」</li> <li>・ 病気やケガにより、ペット（犬・猫）が動物病院で治療を受けたときに、加入プランにより治療費の30%、50%、70%を補償します。</li> <li>・ 保険料は犬猫別、年齢（3歳刻み）によって異なります。</li> <li>・ 割引制度：マイクロチップ割引、無事故割引、多頭割引、ネット割引</li> </ul>

※商品の詳細につきましては当社パンフレット、普通保険約款・特約条項をご覧ください。

## 2. 保険の募集について

### (1) 保険の募集方法

当社における募集方法は、当社募集代理店である提携ペットショップにおいてお客様が生体を購入される時に、ペット保険を販売する対面型募集が中心となっています。

この他、通信販売等が可能な募集代理店の設置にも積極的に取り組みを行なっています。

### (2) 募集代理店の設置・少額短期保険募集人の教育・指導

募集代理店委託時の適格性の審査については、募集代理店委託指針、募集代理店管理規定を作成し、募集代理店の適正な設置を行います。

少額短期保険募集人については、日本少額短期保険協会発行の「少額短期保険募集人教育テキスト」に基づいて研修を実施したうえで、同協会実施の「少額短期保険募集人試験」の合格者を当社の少額短期保険募集人とします。さらに、少額短期保険募集人に対し代理店委託のしおり等の研修資料を配付し、教育・指導に務めます。

### (3) 勧誘方針

#### 勧 誘 方 針

保険商品に関する勧誘を行うに際し、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、もつとぎゅっと少額短期保険株式会社の勧誘方針を規程しましたので、ご案内申し上げます。

1. 保険商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、保険知識等を十分に研修した上、理解しやすいご説明に努めますとともに、各種法令等を遵守してまいります。
2. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めますとともに、お客さまと直接対面しない通信販売等を行う場合には、説明方法等をよりわかりやすく平易にし、お客さまにご理解いただけるよう努めます。
3. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
4. 万一保険事故が発生した場合の保険金のお支払につきましては、ご契約の内容にしたがい、スピーディ且つ正確な手続が行われるよう努めてまいります。
5. お客さまのご意見、ご要望等をお聞きし、商品の開発・提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

### 3. 保険金のお支払

#### (1) コールセンターの設置

コールセンター（もっとぎゅっとカスタマーセンター）を設置し、携帯電話からもかけることができる専用フリーダイヤルを設置し、お客さまの保険金請求や各種照会の利便性向上をはかっております。同センターでは、お客さまの各種相談に的確に対応すべく、日々の業務に精通したオペレーターを配置しております。

#### (2) 保険金請求の流れ

保険金請求の基本的な流れは次のとおりです。

- ① お客さまに、ペットの治療にかかわる治療費負担が発生
- ② お客さまからもっとぎゅっとカスタマーセンターへ保険金請求のお申出
- ③ 同センターからお客さまへ保険金請求書をご送付
- ④ お客さまが保険金請求書に必要事項を記入、動物病院等の診療明細書等を取り揃え、同センターへ返送
- ⑤ 当社にてお支払金額の査定（お支払の対象かどうかの判断、事実関係の確認等）
- ⑥ 当社からお客さま口座へ保険金をお振込

#### (3) 保険金支払の体制

- ① 保険業務精通者を配置し、一層の支払査定レベルの向上と専門性維持を図ります。併せて、保険金支払査定担当者の教育・研修を充実させます。
- ② 保険金支払査定のばらつきの防止のため、商品取扱規程、事務管理規程、事務マニュアル（支払基準）等を整備し、また必要な改善を行います。
- ③ 支払基準については、獣医学上の専門知識を持つ獣医師を加えて、適正な基準を策定し、また必要な改善を行います。
- ④ 獣医学上の専門性が必要な査定については、顧問獣医師と相談の上支払査定を実施します。

#### (4) 適正な保険金支払い

保険金のお支払について、以下の点を相互に機能させ、適正な保険金支払体制を強化していきます。

- ・ わかりやすい募集時資料の作成
- ・ 少額短期募集人によるお客さまへの適正な説明の徹底
- ・ お客さまからの相談・問い合わせに対するわかりやすい説明
- ・ 保険金支払査定プロセスにおける日常のチェック体制
- ・ 更新案内時や保険金請求書類送付案内時の情報提供や注意の喚起
- ・ 内部監査体制

## Ⅲ. 主要な業務に関する事項

### 1. 2009 年度における事業の概況

#### (1) 事業環境及び事業経過

2009 年度におけるわが国経済は、年度末にかけて一部回復の兆しが見られたものの、前年度後半以降の世界的な金融危機にともなう景気後退の影響が続く厳しい 1 年でありました。

一方、ペット関連の市場動向については、当社提携ペットショップにおいても、個人消費の冷え込みから生体販売頭数が伸び悩みました。

このような中、当年度における当社販売業績は、主力ペットショップ代理店の店舗数の増加や保険募集人の販売スキルの向上等により、新規契約件数 10,900 件、対前年比 132% と順調に推移し、景気低迷による影響を最小限に抑えることが出来ました。

#### (2) 事業損益

当会計年度の経常収益は、保険料等収入が 613,082 千円、資産運用収益 2,436 千円、その他経常収益が 220 千円となり前会計年度に比べて 119,438 千円増加し、615,739 千円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 109,824 千円、責任準備金等繰入額 51,642 千円、事業費 388,316 千円の合計 549,783 千円となり、前会計年度から 59,469 千円増加しました。

この結果、経常利益は 65,955 千円となり、これに特別損失、法人税等合計を加減した当期純利益は、31,541 千円と、前会計年度に比べて 40,872 千円の増加となりました。

#### (3) 対処すべき課題

少額短期保険会社としての強固な経営基盤の確保と持続的成長を実現するため当社が対処すべき課題は下記のとおりであります。

- ① ペットショップ代理店及び募集人の保険販売スキル向上による新規顧客の着実な獲得
- ② ダイレクトチャネルの販売強化、新代理店の拡大によるチャネルの複線化の実現
- ③ 更新率向上による保有契約の増大
- ④ コンプライアンス体制の強化のための、継続的なコンプライアンス教育の推進
- ⑤ 効率的な業務運営による収益体制の確立
- ⑥ 提携等を視野に入れた長期的な成長戦略の検討

## 2. 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区分 \ 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
正味収入保険料の額	413,048 千円	467,836 千円	594,541 千円
経常収益	654,319 千円	496,301 千円	615,739 千円
経常利益	28,491 千円	5,986 千円	65,955 千円
当期純利益(当期純損失)	39,920 千円	△9,240 千円	31,541 千円
資本金の額	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
発行済株式の総額	20,000 株	20,000 株	20,000 株
保険業法上の純資産額	1,065,114 千円	1,069,908 千円	1,104,286 千円
総資産額	1,331,387 千円	1,294,721 千円	1,416,971 千円
責任準備金残高	154,570 千円	182,657 千円	227,179 千円
有価証券残高	—	500,910 千円	—
ソルベンシー・マージン比率	2,531.9%	2,623.6%	2,229.1%
配当性向	—	—	63.4%
従業員数	10 名	13 名	12 名

### 3. 直近2事業年度における業務の状況等を示す指標等

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標等

##### ① 正味収入保険料

種目 \ 年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	467,836 千円	100%	594,541 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	467,836 千円	100%	594,541 千円	100%

※正味収入保険料とは、元受収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

##### ② 元受正味保険料

種目 \ 年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	467,836 千円	100%	594,541 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	467,836 千円	100%	594,541 千円	100%

※元受正味保険料とは、元受保険料から解約返戻金及びその他返戻金を控除したものをいいます。

##### ③ 支払再保険料

該当事項はございません。

##### ④ 保険引受利益

種目 \ 年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	2,747 千円	100%	63,518 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	2,747 千円	100%	63,518 千円	100%



⑤ 正味支払保険金

種目 \ 年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険	68,264 千円	100%	91,284 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	68,264 千円	100%	91,284 千円	100%

※正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥ 元受正味保険金

種目 \ 年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険	68,264 千円	100%	91,284 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	68,264 千円	100%	91,284 千円	100%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦ 回収再保険金

該当事項はございません。

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

該当事項はございません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

区分 \ 年度	平成 20 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合 算 率
ペット保険	14.6%	77.3%	91.9%
その他の保険	—	—	—
合計	14.6%	77.3%	91.9%

区分 \ 年度	平成 21 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合 算 率
ペット保険	15.4%	65.3%	80.7%
その他の保険	—	—	—
合計	15.4%	65.3%	80.7%

※正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料

※正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

区分 \ 年度	平成 20 年度		
	発生損害率	事業費率	合 算 率
ペット保険	16.1%	77.1%	93.3%
その他の保険	—	—	—
合計	16.1%	77.1%	93.3%

区分 \ 年度	平成 21 年度		
	発生損害率	事業費率	合 算 率
ペット保険	17.2%	67.9%	85.2%
その他の保険	—	—	—
合計	17.2%	67.9%	85.2%

※発生損害率＝当期発生保険金等÷（当期既経過保険料－当期発生解約返戻金等）

※事業費率＝事業費÷（当期既経過保険料－当期発生解約返戻金等）

※合算率＝発生損害率＋事業費率

④ 出再を行った再保険会社の数と支払再保険料のうち上位 5 社の割合

該当事項はございません。

⑤ 支払再保険料の格付ごとの割合

該当事項はございません。

⑥ 未収再保険金の額

該当事項はございません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

種目	年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		25,852 千円	100%	32,972 千円	100%
その他の保険		—	—	—	—
合計		25,852 千円	100%	32,972 千円	100%

② 責任準備金

区分	年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		182,657 千円	100%	227,179 千円	100%
その他の保険		—	—	—	—
合計		182,657 千円	100%	227,179 千円	100%

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

区分	年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
利益準備金		—	—	3,000 千円	11%
任意積立金		30,000 千円	100%	25,000 千円	89%
別途積立金		30,000 千円	100%	25,000 千円	89%
合計		30,000 千円	100%	28,000 千円	100%

④ 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

	平成 20 年度	平成 21 年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が 1% 上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料 × 1%	
経常利益の減少額	4,685 千円	5,716 千円

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

区分 \ 年度	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	649,487 千円	50.2%	1,266,023 千円	89.3%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	33,027 千円	2.3%
地方債	—	—	—	—
政府保証債	500,910 千円	38.7%	—	—
その他	—	—	—	—
運用資産計	1,150,398 千円	88.9%	1,299,050 千円	91.6%
総資産	1,294,721 千円	100.0%	1,416,971 千円	100.0%

\*平成 21 年度の国債残高 33,027 千円は営業保証金として供託しており、貸借対照表上「供託金」に含まれております。

② 利息配当収入の額及び運用利回り

区分 \ 年度	平成 20 年度		平成 21 年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	2,135 千円	0.23%	752 千円	0.08%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	1,104 千円	0.53%	1,684 千円	0.49%
その他	—	—	—	—
合計	3,239 千円	0.28%	2,436 千円	0.20%

③ 有価証券の種類別残高及び構成比

区分 \ 年度	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
国債	—	—	33,027 千円	100.0%
地方債	—	—	—	—
政府保証債	500,910 千円	100.0%	—	—
その他	—	—	—	—
合計	500,910 千円	100.0%	33,027 千円	100.0%

\*平成 21 年度の国債残高 33,027 千円は営業保証金として供託しており、貸借対照表上「供託金」に含まれております。

④ 保有有価証券の利回り

区分 \ 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	利 回 り	利 回 り
国債	—	0.23%
地方債	—	—
政府保証債	0.53%	0.51%
その他	—	—
合計	0.53%	0.49%

⑤ 保有有価証券の種類別の残存期間別残高

区 分	年 度	1年以下	1年超その他	合 計
国債	平成20年度	—	—	—
	平成21年度	—	33,027千円	33,027千円
地方債	平成20年度	—	—	—
	平成21年度	—	—	—
政府保証債	平成20年度	500,910千円	—	—
	平成21年度	—	—	—
その他の証券	平成20年度	—	—	—
	平成21年度	—	—	—
合計	平成20年度	500,910千円	—	500,910千円
	平成21年度	—	—	33,027千円

\*平成21年度の国債残高33,027千円は営業保証金として供託しており、貸借対照表上「供託金」に含まれております。

4. 責任準備金の残高の内訳

平成20年度末

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	156,230千円	26,426千円	—	182,657千円
その他の保険	—	—	—	—
合計	156,230千円	26,426千円	—	182,657千円

平成21年度末

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	182,917千円	44,262千円	—	227,179千円
その他の保険	—	—	—	—
合計	182,917千円	44,262千円	—	227,179千円

## IV. 運営に関する事項

### 1. リスク管理の体制

#### (1) 基本的な考え方

当社ではリスクが保険会社の経営に重大な影響を与えることを認識した上で、次のとおり、適切なリスクコントロールを行うよう努めております。

- リスク管理指針を定め、リスク管理の基本方針を明確にいたします。
- 実効性あるリスク管理を行うためリスク管理規程を定めます。
- リスクに係る一元的な管理体制の確立ならびにリスク管理の徹底を期すため、リスク管理委員会を設置します。
- リスクカテゴリーごとに主管部を設け管理を行なうとともに、統合的なリスク管理を行なうための所管部署をおきます。

#### (2) リスクカテゴリーごとの管理方針

保険引受リスク	商品開発・改定におけるリスク、保険引受リスク、再保険出再に伴うリスク、適切な責任準備金・支払備金の積立が行われないうことに伴うリスク等を管理する。
資産運用リスク	市場関連リスク、信用リスク等の資産運用に係わる各種リスクを管理する。
流動性リスク	一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の流動化を円滑に行えるようリスク管理する。
事務リスク	保険引受、保険契約管理、保険金支払業務、その他管理業務等当社が行う事務処理に係るリスクを管理する。
システムリスク	当社が使用する保険業務、その他の管理業務等全てのシステム、および業務委託先が当社業務のために使用するシステムのリスクを管理する。

### 2. 法令遵守の体制

当社ではコンプライアンス（法令等遵守）を少額短期保険業の運営上、最も守るべき事項と位置付け、「倫理方針・行動規範」を制定し、取締役及び取締役会は率先して取り組むとともに全社的なコンプライアンスの意識の醸成に努めております。

また、コンプライアンスの定着をはかるとともに、法務上・コンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、もって経営および業務執行の健全かつ適切な運営を確保するため

の基本事項として、コンプライアンス管理規程を定め徹底してまいります。

組織的には、コンプライアンス室を設置するとともに、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンスの徹底と監視をはかっていきます。

さらに毎年度コンプライアンス計画を策定し、役職員については、認知に向けてのコンプライアンスプログラムを実施し、コンプライアンス意識の向上をはかってまいります。

### 3. 個人情報のお取扱いについて

当社はお客さまの権利・利益を保護するため、細心の注意をもって個人情報をお取り扱いいたします。この実現のため個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に関する基本的事項を定めた個人情報取扱規程を定め役職員に徹底してまいります。

また、お客さまの個人情報のお取扱いについて以下の個人情報保護指針を当社ホームページにて公表しております。

#### 個人情報保護指針（個人情報の取扱いについて）

もつとぎゅっと少額短期保険株式会社（以下、「当社」といいます）は、お客様の個人情報の保護を最も重要な責務と思料いたしております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令を遵守するための「個人情報保護規定」を整備し、役職員に遵守させてまいります。

##### I. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

1. 各種保険契約のお引受け、維持管理、保険金等のお支払い
2. 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
3. 関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
4. その他保険業務に関連・付随する業務

##### II. 収集する個人情報の項目

当社は、ご本人の住所・氏名・生年月日・性別・職業・電話番号・健康状態など、保険契約の締結・維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しております。

##### III. 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

1. あらかじめ、ご本人が同意されている場合
2. 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部（当社募集代理店を含む）へ委託する場合



3. 再保険の手続をする場合
4. ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
5. 本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録する等、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
6. 当社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合（「グループ会社・提携企業との共同利用について」は、当社ホームページをご覧ください。）
7. その他法令に根拠がある場合

#### IV. 個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な処置を講じています。

また、法令等により要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するため、万全を尽くしています。

なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせております。

万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

#### V. 個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。

これらの具体的な請求手続きについては、当社のホームページをご参照いただくか、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

#### VI. 個人情報取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的に改善し、また一層の個人情報保護のための改善に取り組む所存です。なお、当社の個人情報の取扱いについてのご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。また、この個人情報保護指針に変更が生じた場合は、当社のホームページ等に掲載又はご通知公表いたします。

当社ホームページアドレス <http://www.motto-gyutto-hoken.co.jp>

[お問い合わせ先]

もっとぎゅっとカスタマーセンター フリーダイヤル 0120-344-700

受付時間：10:00～18:00（土日・祝日、年末年始の休業日を除く）

## V. 直近2事業年度における財産の状況

### 1. 計算書類

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 21 年 3 月末現在	平成 22 年 3 月末現在	科 目	平成 21 年 3 月末現在	平成 22 年 3 月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	649,503	1,266,023	保険契約準備金	208,509	260,151
現金	15	—	支払備金	25,852	32,972
預貯金	649,487	1,266,023	責任準備金	182,657	227,179
有価証券	500,910	—	代理店借	16,828	33,946
その他の証券	500,910	—	その他負債	18,920	54,595
有形固定資産	6,027	3,254	未払法人税等	—	30,993
建物	97	—	未払金	6,396	20,252
その他の有形 固定資産	5,930	3,254	未払費用	12,120	2,878
無形固定資産	63,992	51,151	預り金	403	469
ソフトウェア	63,992	49,343	賞与引当金	6,980	8,254
その他の無形 固定資産	—	1,808	負債の部 合計	251,239	356,947
代理店貸	28,515	27,145	(純資産の部)		
その他資産	27,714	29,546	資本金	1,000,000	1,000,000
未収金	27,637	27,196	利益剰余金	43,482	60,024
前払費用	—	2,037	利益準備金	—	3,000
未収収益	76	312	その他利益剰余金	43,482	57,024
繰延税金資産	8,057	6,822	任意積立金	30,000	25,000
供託金	10,000	33,027	繰越利益剰余金	13,482	32,024
			株主資本合計	1,043,482	1,060,024
			純資産の部 合計	1,043,482	1,060,024
資産の部合計	1,294,721	1,416,971	負債及び純資産の部 合計	1,294,721	1,416,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	496,301	615,739
保険料等収入	493,060	613,082
保険料	493,060	613,082
資産運用収益	3,239	2,436
利息及び配当金等収入	3,239	2,436
その他経常収益	1	220
経常費用	490,314	549,783
保険金等支払金	93,488	109,824
保険金等	68,264	91,284
解約返戻金等	25,224	18,540
責任準備金等繰入額	35,371	51,642
支払備金繰入額	7,285	7,119
責任準備金繰入額	28,086	44,522
事業費	361,453	388,316
営業費及び一般管理費	338,050	365,525
税金	3,795	4,075
減価償却費	19,607	18,715
経常利益	5,986	65,955
特別利益	—	—
特別損失	—	2,845
固定資産処分損	—	358
その他特別損失	—	2,487
税引前当期純利益	5,986	63,109
法人税及び住民税	356	30,332
法人税等調整額	14,870	1,234
法人税等合計	15,227	31,567
当期純利益（又は当期純損失）	△9,240	31,541

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	5,986	63,109
減価償却費	19,607	18,715
支払備金の増加額 (△は減少)	7,285	7,119
責任準備金の増加額 (△は減少)	28,086	44,522
役員賞与引当金の増加額 (△は減少)	△2,040	△960
賞与引当金の増加額 (△は減少)	2,396	2,233
利息及び配当金等収入	△3,239	△2,436
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	358
代理店貸の増加額 (△は増加)	△11,876	1,370
供託金の増加額 (△は増加)	—	△23,042
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△3,050	△8,232
代理店借の増加額 (△は減少)	11,452	17,117
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△59,930	5,341
本部移転費用	—	2,487
その他	△1	△220
小 計	△5,323	127,484
利息及び配当金等の受取額	3,162	3,127
未収還付法人税等の受取額	—	6,635
法人税等の支払額	△21,667	—
本部移転費用	—	△2,487
その他	1	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,827	134,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△500,000
有価証券の取得による支出	△500,910	—
有価証券の売却・償還による収入	—	500,000
その他	△46,540	△3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,450	△3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△571,278	116,520
現金及び現金同等物期首残高	1,220,782	649,503
現金及び現金同等物期末残高	649,503	766,023

(4) 株主資本等変動計算書

	平成 20 年度	平成 21 年度
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	—	3,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>任意積立金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
任意積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	—	△5,000
当期末残高	30,000	25,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	22,722	13,482
当期変動額		
任意積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	—	△15,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	—	△3,000
当期純利益	△9,240	31,541
当期変動額合計	△9,240	18,541
当期末残高	13,482	32,024
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	52,722	43,482
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,000
当期純利益	△9,240	31,541
当期変動額合計	△9,240	16,541
当期末残高	43,482	60,024
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,052,722	1,043,482
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,000
当期純利益	△9,240	31,541
当期変動額合計	△9,240	16,541
当期末残高	1,043,482	1,060,024

<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,052,722	1,043,482
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,000
当期純利益	△9,240	31,541
当期変動額合計	△9,240	16,541
当期末残高	1,043,482	1,060,024

## 平成 21 年度個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。

なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は 13,016 千円であります。
- 2 関係会社に対する金銭債務の総額は 9,782 千円であります。

### 3 支払備金の内訳

普通支払備金	3,650 千円
既発生未報告損害	29,321 千円
計	32,972 千円
同上に係る出再支払備金	－ 千円
差引	32,972 千円

### 4 責任準備金の内訳

普通責任準備金	182,917 千円
異常危険準備金	44,262 千円
計	227,179 千円
同上に係る出再責任準備金	－ 千円
差引	227,179 千円
その他の責任準備金	－ 千円
合計	227,179 千円

## 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引による費用総額は 11,554 千円であります。

### 2 主な収益及び費用に関する内訳

#### (1) 正味収入保険料

保険料	613,082 千円
再保険戻戻金	－ 千円
計	613,082 千円
再保険料	－ 千円
解約戻戻金等	18,540 千円
差引	594,541 千円

#### (2) 正味支払保険金

保険金等	91,284 千円
回収再保険金	－ 千円
差引	91,284 千円

#### (3) 支払備金繰入額 (△は戻入額)

普通支払備金戻入額	1,460 千円
既発生未報告損害繰入額	8,580 千円
計	7,119 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	－ 千円
差引	7,119 千円

(4) 責任準備金繰入額 (△は戻入額)

普通責任準備金繰入額	26,686 千円
異常危険準備金繰入額	17,836 千円
計	44,522 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－ 千円
差引	44,522 千円
その他の責任準備金繰入額	－ 千円
合計	44,522 千円

(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

預貯金利息	752 千円
有価証券利息	1,684 千円
合計	2,436 千円

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対象表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,266,023 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000 千円
合計	766,023 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 20,000 株
- 2 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 一株
- 3 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 第7回 定時株主総会	普通株式	15百万円	利益剰余金	750円	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日



#### 4 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月30日第8回定時株主総会	普通株式	20百万円	利益剰余金	1,000円	平成22年3月31日	平成22年7月1日

#### 5 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

決議	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成19年5月29日臨時株主総会決議	普通株式	8,643株	8,643個

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

支払備金繰入限度超過額	1,709千円
責任準備金繰入限度超過額	17,549千円
賞与引当金	2,988千円
その他	597千円
繰延税金資産小計	22,845千円
評価性引当金	△16,023千円
繰延税金資産合計	6,822千円

#### 金融商品に関する注記

##### 1 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、財務経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,266,023	1,266,023	—

現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	53,001 円 20 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,577 円 09 銭

## 2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率\*）

項 目	平成 20 年度末	平成 21 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	1,079,580 千円	1,116,642 千円
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	1,028,482 千円	1,040,024 千円
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	26,426 千円	44,262 千円
④ 一般貸倒引当金	—	—
1. その他有価証券の評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者（社員）配当準備金	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	24,671 千円	32,355 千円
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪ 控除項目（－）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	82,297 千円	100,184 千円
保険リスク相当額	79,647 千円	97,166 千円
R1 一般保険リスク相当額	79,647 千円	97,166 千円
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	11,503 千円	12,660 千円
価格変動等リスク相当額	5,009 千円	—
信用リスク相当額	6,494 千円	12,660 千円
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	1,823 千円	2,196 千円
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	2,623.6%	2,229.1%

\*保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生しうるリスク（上表（2））に

対して、少額短期保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力（上表（1））の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されたのがソルベンシー・マージン比率です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が 200 以上あれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

### **3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約者価額、時価および評価損益**

#### **(1) 有価証券**

該当事項はございません。

#### **(2) 金銭の信託**

該当事項はございません。

### **4. 会計監査**

当社は、平成 20 年度(平成 20 年 4 月 1 日より平成 21 年 3 月 31 日まで)および平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日より平成 22 年 3 月 31 日まで)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

